4. ロードマップ

8 つの「重点プロジェクト」に基づき、概ね平成 32 年度(2020 年度)までを 見据えたプロジェクトごとのロードマップを示します。

なお、平成32年度(2020年度)以降の長期を見据えたロードマップについては、今後の技術開発の進展や国のエネルギー政策の動向、社会経済情勢の変化等を踏まえ、ビジョンの改定時に検討することとします。

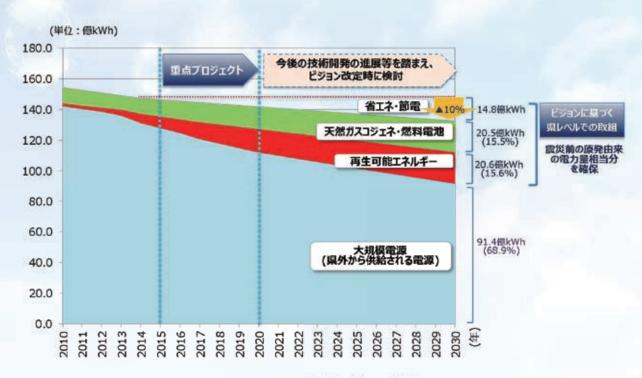


図 3-40 電力供給量の内訳の推移と 重点プロジェクトの対象期間

原発に依存しない新しいエネルギー社会の実現に向けて、ビジョンに基づく 県レベルで可能な取組として、省エネルギー・節電の推進、再生可能エネルギーの導入促進、エネルギーの効率的な活用の推進、エネルギー関連産業の振興・ 技術開発の促進など、あらゆる取組を様々な主体との連携・協力のもと総動員 することにより、地域主導によるエネルギーシフトに向けたローカル・イノベーションを創出し、東日本大震災前に依存してきた原発由来の電力量相当分を 確保することを目指します。また、国に対して、原発に相当程度依存する現在 のエネルギー政策を出来るだけ早い時期に転換することを求めていきます。

						^				1	4				
~H42 (~2030)	りでZEH実現	z均でZEB実現		ストック100% (~2030年)		家庭部門における 省エネルギー・節電の	更なる取組の推進	電力消費量削減目標(2014年度比)	■H32年度(2020年度)	▲4.0% ■H42年度(2030年度)	₹10%		産業・業務部門における 省エネルギー・節電の	更なる取組の推進	
~H37 (~2025)	新築住宅の平均でZEH実現	新築建築物の平均でZEB実現				家庭部 省工ネル:	更なる明	電力消費量 (2014		▲4 ■H42年度	T#		産業・業務 省Tネル	更なる即	
H32 (2020)	ス)実現	1)実現		7□-100% (~2020年)			(۲۵۸۱-			価普及				74-40	EIN)
H31 (2019)	標準的な新築住宅でZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)実現	新菓公共建築物等でZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)実現	準適合義務化		の普及啓発	省工个製品等)	ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の普及促進	「滋賀らしい環境こだわり住宅」の普及促進省エネルギー住宅設計・施工技術者の育成支援	等及促進		の普及啓発	診断の支援	備整備の促進	省エネルギー相談地域プットフォームの 構築	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の普及促進
H30 (2018)	:H(ネット・ゼロ・	EB(ネット・ゼロ	新築住宅・建築物の省エネ基準適合義務化		節電・省エネ行動定着のための普及啓発	スマート・エコハウスの普及促進(省エネ製品等)	ZEH(ネ	「滋賀らし、環境こだわり住宅」の普及促進 Lネルギー住宅設計・施工技術者の育成支	スマートウェルネス住宅の普及促進	この運用、表彰	中小企業者向け省エネ事例の普及啓発	中小企業者等への省エネ診断の支援	中小企業者等による省エネ設備整備の促進	省工ネルギ	ZEB(ネ
H29 (2017)	(新築住宅でZE	共建築物等でZ	新築住宅·建多		節電・省エネ	ソイニト・エコノバ		「滋賀らし・環 省エネルギー住宅	77-10	行動計画書制	中小企業者	中小企業	中小企業者等	省エネルギー相談地域ブラット フォームの構築検討	
H28 (2016)	標準的な	新築公		LED照明						事業者				省エネルギー相	
	国の動向等				家庭部門					産業·業務部門					
	(1)省エネルギー ・節霊推催プロ	ジェクト													

(2) 再生可能工 国の動向等 太陽光の発電コスト(2014年:23円/kWh) 14円/kWh 77円/kWh 77以子一総合権 進プロシェクト			H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	~H37 (~2025)	~H42 (~2030)	
大陽光発電	2)再生可能工	国の動向等	太陽光の発	Bコスト(20144	≢:23 ⊞/кW	ь)	14円/kwh		7円/kwh	
大陽光発電	いチー総合推進プロジェクト						余洞電力買取	制度(H21~)の	買取期間が順次終	A
事業所における再生可能エネルギーの導入促進 - 事業所における再生可能エネルギーの導入促進 - 下水熱利用の促進(ポテンシャルマップ活用、流域下水道での利用等) - 大水約利用の促進(ポテンシャルマップ活用、流域下水道での利用等) - 大水力発電 (湖北・姉川沿岸地区) - 「湖北・姉川沿岸地区) - 「湖北・姉川沿岸地区) - 「湖北・韓川公本が (湖北・韓)(海地があれば推進) - 「関係機関と連携した小水力発電の導入検討(適地があれば推進) - 「関係機関と連携した小水力発電事業の検討(適地があれば推進) - 「関係機関と連携した小水力発電事業の検討(適地があれば推進) - 「地域主導型小水力 発電事業の検討(適地があれば推進) - 「地域主導型小水力 発電の導入支援		太陽光発電	73-	・・エコパウスの普	及促進(太陽光	(発電、太陽熱系	(H)	太陽光発電化	熱利用の促進に	
				事業所における再	5生可能工术ルキ	ドーの導入促進		同びた東る	でも取るの法用	\
				事業用法	は陽光発電の立	地促進		太陽光発	電導入目標	
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##		熱工ネルギー利用		再生可能:	エネルギー熱の普	9及促進		■H32年度 112.1	(2020年度) 万KW	
本部 新電開始 発電開始 発電開始 大大大発電 大大大 大大 大大 大大 大大 大大				3の促進(ボテンジ	ヤルマップ活用、	流域下水道での	0利用等)	■H42年度 148.9	(2030年度))万kW	
農業農村地域 発電開始 他地区での検討・推進 (湖北・姉川沿岸地区) 他地区での検討・推進 音水路用マイクロ水力発電の導入検討(適地があれば推進) 関係機関と連携したリン水力発電事業の検討(適地があれば推進) 地域主導型リン水力 地域主導によるリン水力発電事業の推進 身近なエネルギー普及啓発、ピコ水力発電の導入支援	3)小水力利用	姉川ダム水力発電	***		発電開	#				
管水路用マイクロ水力発電の導入検討(適地があれば推進) 関係機関と連携したリッ水力発電事業の検討(適地があれば推進) 地域主導によるリッ水力発電事業の推進 身近なエネルギー普及啓発、ピコ水力発電の導入支援	CIC INTIL	農業農村地域	郑鲁 (湖北·韩川	期始 沿岸地区)	鲁	区での検討・推		小水力利用更なる利	の促進に向けた X組の展開	^
関係機関と連携した小水力発電事業の検討(適地があれば推進) 地域主導による小水力発電事業の推進 身近なエネルギー普及啓発、ピコ水力発電の導入支援		適地·導入検討	管水路	開マイクロ水力	帝電の導入検討	(適地があれば)	(III)			
地域主導による小水力発電事業の推進 は 身近なエネルギー普及啓発、ピコ水力発電の導入支援			関係機関	と連携した小水	カ発電事業の核	討(適地があれ	(雅)	小水力発	官導入目標	
		地域主導型小水力		地域主導によ	(3小水力発電	事業の推進		■H32年度 0.17	(2020年度) 5kW	
			戼	びエネルギー普)	及啓発、ピコ水ナ	り発電の導入支		■H42年度 1.07	(2030年度) <u>5kW</u>	

H32 ~H37 ~H42 (2020) (~2025) (~2030)		バイオマス利用の促催に	向けた更なる取組の展開			パイオマス発電導入目標	■H32年度(2020年度) 1.0万KW	■H42年度(2030年度) 1.8万kW	-			エネルギー自治推進に向けた更なる取組の展開			教育 地域主導による再生可能 エラルギ 会加工芸典外帯		12/4/2/2/2/4/2/1
H29 H30 H31 (2019)	FS調査計画 実装化	木質パイオマス搬出利用・木の駅プロジェクトの推進	木質バイオマス燃焼機器の利用促進	森の資源研究開発の推進	FS調査 計画 実装化	市町等の一般廃棄物焼却施設の熱利用等の促進	農業用ハウスでのバイオマスエネルギーの利活用促進	下水汚泥の燃料化の推進		地域主導による取組の係る普及啓発	地域主導によるエネルギー自治の促進	按 =		エネルギー教育の推進	新船「うみのこ」建造 (設計・建造工事)	4	The Court of the C
H28 (2016)		木質バイオマスエネル ギーの利用促進			長バイオマス	その他				■ Tネルギー自治推進			人们 目 DX	エネルギー教育	新68	公共施設等のレジリエ GND基金	となった。
	(4)バイオマス利用促進プロジーカー	VIOL								(5)エネルギー自治権進プロジェ	74						

		H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	~H37 (~2025)	
(6)エネルギー 高度利用推進 プロジェクト	国の動向等	業	業務·産業用燃料電池 市場投入	积	, pm	家庭用燃料電池 140万台普及		
	エネルギー高度利用推進	74-6	エコハウスの普及促進(コージェネ、燃料電池、蓄電池等)	促進(コージェネ,	燃料電池、蓄	電池等)	77.114.11	1
		垂	事業所における天然ガスコージェネレーションの導入促進	ガスコージェネレ	-ションの導入促	***************************************	ガ散ジェイルトナーの推進し 向けた更なる取組の展開	東京
				業務·産業	業務・産業用燃料電池の普及促進	等及促進		
		制例	電気需要の「見える化」「平準化」の推進(EMS、蓄電池)	こ「平準化」の指	选(EMS、蓄電	(泉)	王然ガスコージェスレーシュ	l l
	次世代自動車		次世代	次世代自動車の普及促進	促進		ン・燃料電池導入目標	一篇
			超小型	超小型モビリティを活用したまちづくりの推進	したまちづくりの	##	■H32年度(2020年度) 28.6万KW	年度(202(28.6万kW
	水素工礼水ギー	研究会での情報共有	情報共有	プランプ	プロジェクトの組成に向けた支援	と支援	■H42年度(2030年度) 40.0万kW	年度(203(40.0万kW
39.5					1-			
(7)スマートコミュニティ推進プ	総合的な推進	7	スマートコミュニティ構築に向けた総合的な取組推進	構築に向けた総	合的な取組推進		スマートコミュニティの推進に合けれませい	111.5
ロジェクト	先導的モデル形成(工業団地)	実装化(熱融通)	影	新たな取組に向けた検討および推進	・検討および推進	-	K (Min)	× .
	、二平二三/ 先導的モデル形成 (市街地等)	一		実装化			新しいエネルギー社会の 先導的な取組モデルの 形成件数	りほは
	先導的モデル形成 (広域型)	FS	調量	計画	実装化		■H32年度(2020年度) 5件(期間累計)	图型

~H42 (~2030)			エネルギー関連の産業振興に	向けた更なる取組の展開		\		エネルギー関連の共同研究件数	H32年度(2020年度) 20件(期間累計)		エネルギー関連の技術開発に	向けた更なる取組の展開	
~H37 (~2025)			工术ルギー関連	向けた更なる				エネルギー関連の 共同研究件数	■H32年度(2020年 20件(期間累計)		エネルギー関連	向优更な	
H32 (2020)	CUIN						(4)			#			利
H31 (2019)	中小企業者等のエネルギー関連技術開発への支援	L支援	0育成	展開への支援		無無	訓練開始(訓練力)キュラムへの組み込み)	訓練開始	開発の推進	地域の特性を活かしたエネルギー関連技術開発の推進	ィーションの促進	開発の促進	スマートグリッドなどエネルギーシステムの開発推進
H30 (2018)	ネルギー関連技	異分野・異業種連携イノベーションの創出支援	戦略的な環境ビジネスの育成	環境関連企業の国内外の事業展開への支援		戦略的な企業誘致の推進	開始(訓練力)‡		総合的なエネルギー関連研究開発の推進	たエネルギー関ジ	エネルギー技術開発オープンイノベーションの促進	国の研究機関と連携した研究開発の促進	工名
H29 (2017)	小企業者等のエ	異業種連携へ	戦略的	環境関連企業の		戦略的		施設整備指導員養成	総合的なエネ	の特性を活かし	スルギー技術開	国の研究機関	H7529-
H28 (2016)	- 1	異分野・			-		試行実施	調查検討		· 算算			JSTサテライトクラスター
	県内企業支援						職業訓練(省エネ)	" (創工本)	エネルギー関連技術開発支援				スマートグリッド開発
	(8)産業振興・ 技術開発促進	プロジェクト							,				